

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

岐阜大学財務レポート2008

平成19事業年度 2007年4月1日
～ 2008年3月31日



財務レポートについて

平成16年度からすべての国立大学が国立大学法人となり、運営などに係る説明責任も大きくなりました。

このたび、平成20年9月に文部科学大臣により承認を受けた平成19事業年度財務諸表等をもとに、岐阜大学の運営を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況をわかりやすくお伝えすることを目的に「財務レポート」を作成することとなりました。

このレポートが皆様にとりまして、岐阜大学をご理解していただく一助となることを願っております。





目次

財務ハイライト

・ 貸借対照表の概要	1
・ 損益計算書の概要	2
・ キャッシュ・フロー計算書の概要	3
・ 業務実施コスト計算書の概要	4

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

・ 国民の皆様へ	6
・ 地域の皆様へ	7
・ 学生・ご家族の皆様へ	9
・ 企業の皆様へ	11
・ 附属病院ご利用の皆様へ	13
・ 教職員の皆様へ	14

財務ハイライト

平成19年度決算

○貸借対照表の概要

単位(百万円)

資産の部		負債の部	
土地	43,632	資産見返負債(※1)	8,440
建物等	55,706	借入金	47,956
図書	4,978	運営費交付金債務	822
工具器具備品	5,731	寄附金債務	2,135
ソフトウェア	106	前受受託研究費等	239
未収附属病院収入	2,219	未払金	3,575
その他の未収入金	106	その他の負債	3,479
現金及び預金	7,572	負債計	66,646
有価証券	1,347		
その他の資産	355		
		純資産の部	
		資本金(※2)	52,996
		資本剰余金	4,147
		当期末処理損失	▲2,038
		純資産計	55,106
資産計	121,752	負債・純資産計	121,752

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合がございます

(※1) 資産見返負債・・・資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金または寄附金などにより固定資産を取得した際に計上される負債です。当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入(収益化)を行うことにより損益が均衡する仕組みとなっています。

(※2) 資本金・・・国立大学の法人化にあたり、政府出資金とする約530億円を資本金として計上しています。この資本金の額は、土地・建物などの旧国有財産から、借入金の合計額を差し引いた差額となっています。



○損益計算書の概要

単位(百万円)

費用の部		収益の部	
教育経費	1,396	運営費交付金収益	14,058
研究経費	1,727	学生納付金収益	4,372
診療経費	11,622	附属病院収益	13,644
教育研究支援経費	654	受託研究等収益	1,251
受託研究費等	1,252	補助金等収益	83
人件費	17,423	寄附金収益	649
一般管理費	965	資産見返負債戻入	1,393
支払利息	828	その他の収益	503
経常費用 計	35,872	経常収益 計	35,953
臨時損失	39	臨時利益	6
当期総利益	47		

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合がございます

当期総利益(約0.5億円)

平成19事業年度の当期総利益は約0.5億円を計上しています。このうち自己収入の増、経費節減など経営努力によるものが約3.1億円、国立大学法人特有の会計処理や、タイムラグなどの構造的な要因による非資金的なものが約▲2.6億円となっており、その内容は以下のとおりです。

◆自己収入の増、経費節減など経営努力による利益・・・約3.1億円

附属病院の収入や雑収入などの自己収入の増、及び経費節減によるものとなります。

◆国立大学法人特有の会計処理や、タイムラグなどの構造的な要因による非資金的なもの・・・約▲2.6億円

国立大学法人の会計においては、原則損益が均衡するような仕組みとなっていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じる制度となっています。

①附属病院移転に伴う建物や診療機器等整備のための、国立大学財務・経営センターからの借入金の償還期間と、その財源で取得した資産の減価償却期間のずれから生じた損失・・・約▲4.6億円

②附属病院収入など自己収入で取得した資産と当該減価償却費との差から生じた利益・・・約2億円

○キャッシュ・フロー計算書の概要

単位(百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		5,678	
運営費交付金収入	14,224	原材料、商品、	
学生納付金収入	4,427	サービスの購入による支出	△10,739
附属病院収入	13,489	人件費支出	△17,499
受託研究等収入	1,249	その他業務支出	△767
補助金収入	130	預り科学研究費補助金等の減少	△1
寄附金収入	754		
その他収入	409		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,588	
有価証券の償還による収入	600	有価証券の取得による支出	△1,048
定期預金等の払戻による収入	1,100	定期預金等の預入による支出	△2,250
施設費による収入	575	有形・無形固定資産の取得による支出	△1,589
利息及び配当金の受取額	23		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,372	
		国立大学財務・経営センター	
		債務負担金の返済による支出	△2,765
		リース債務の返済による支出	△646
		PFI債務の返済による支出	△127
		利息の支払額	△833
IV 資金減少額 (I + II + III)		△1,281	
V 資金期首残高		6,804	
VI 資金期末残高 (IV + V)		5,522	

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合がございます

◆キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、「お金(キャッシュ)」の「流れ(フロー)」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

- ・**業務活動によるキャッシュ・フロー**…通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示
- ・**投資活動によるキャッシュ・フロー**…将来に向けた運営基盤確立を目的とした投資活動に係る資金の出入りを表示
- ・**財務活動によるキャッシュ・フロー**…業務活動及び投資活動を維持するための資金の調達及び返済に係る資金の出入りを表示



○業務実施コスト計算書の概要

単位(百万円)

業 務 コ ス ト		控 除 額	
□ 業務費用		□ 自己収入等	
業務費	34,079	学生納付金収益	4,372
一般管理費	965	附属病院収益	13,644
支払利息	828	受託研究等収益	1,251
臨時損失	39	寄附金収益	649
		資産見返授業料・寄附金戻入	256
□ 損益外減価償却等相当額(※1)	1,373	財務収益	26
□ 引当外賞与・退職給付増加見積額	△570	財産貸付料収入	68
□ 機会費用(※2)	764	家畜病院収入	122
		農場・演習林・試験実施料収入	34
		その他	53
コスト 計	37,478	控除額 計	20,482
業務実施コスト	16,996		

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合がございます

◆国立大学法人業務実施コスト計算書とは

国立大学法人業務実施コストとは、国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものととなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

以上をもとに算定した、平成19年度における本学の業務実施コストは約170億円となっております。

(※1) 損益外処理・・・ 国からの出資財産に係る減価償却費相当額については、国立大学法人の業務コストとは認識されず、損益外処理が行われます。ただし、減価償却に係るコストについては国立大学法人のコストとして計上されます。

(※2) 機会費用・・・ 国立大学法人の業務実施コスト計算書における機会費用とは逸失利益を指します。他の公共団体財産の無償使用であったり、政府出資を受けることにより発生する利益は損益計算書上に反映されないため、得られたはずの利益の喪失という意味でのコストとして計上されます。

岐阜大学を支えてくださる皆様へ

国民の皆様へ

地域の皆様へ

学生・ご家族の皆様へ

企業の皆様へ

附属病院ご利用の皆様へ

教職員の皆様へ



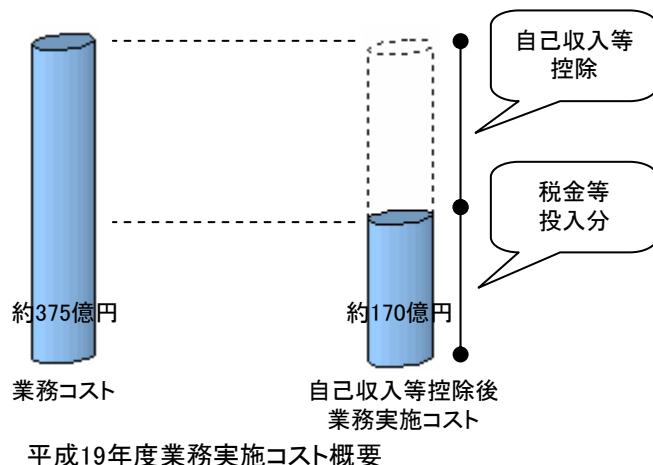


国民の皆様のご負担

国立大学法人等会計基準では、その業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し、情報開示することを義務付けております。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

本学における平成19年度業務実施コストは約170億円となっており、国民総人口（平成19年における推計人口127,771千人）で割り戻すと、国民の皆様各人にご負担していただく額は約133円となります。

今後も自己収入の増加を目指すとともに、業務コストの節減に努めてまいります。



国からの財政投入

□運営費交付金

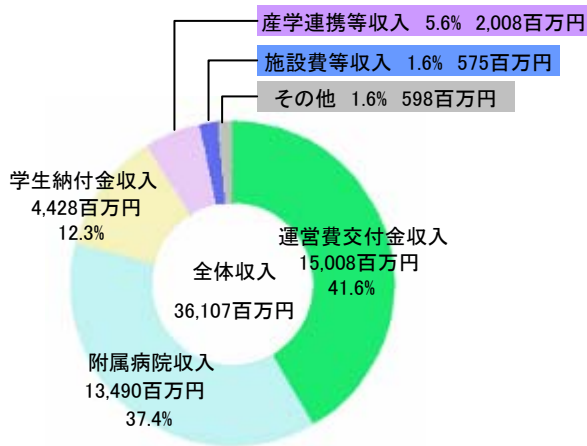
平成19年度における本学の全体収入は約353億円となっております。このうち、国立大学の業務運営の財源として、約142億円の運営費交付金が国から予算措置されております。

この運営費交付金には国立大学の業務の効率化を目的として、毎年度1%ずつ運営費交付金（附属病院を除く）を削減する効率化係数と、2%ずつ附属病院の運営費交付金を削減する経営改善係数が導入されており、今後は自己収入の増と業務コストの減がより一層求められております。

□施設整備費

国立大学法人等には教育研究施設の整備充実・老朽化の解消により、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材を育成することを目的とした施設整備等に要する費用の交付が行われます。

本学では平成19年度に施設費等として約5億8千万円が措置されており、附属小・中学校の耐震対策事業などに充てられております。



H19年度岐阜大学 収入内訳



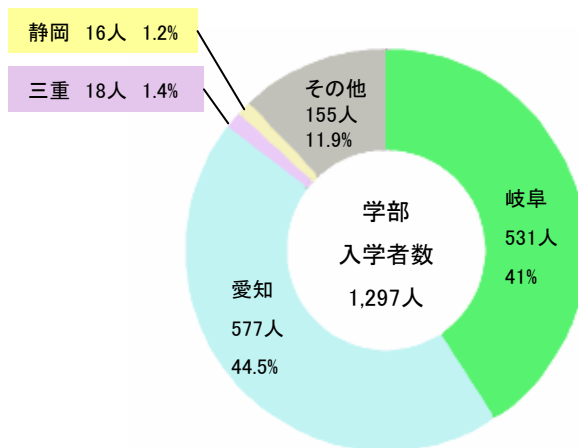
岐阜大学教育学部附属小・中学校

地域の皆様へ

入学者出身別比率

平成19年度に本学に入学した学部生は1,297人であり、そのうちの531人(全体の約41%)が県内高校出身者となっております。また、東海4県からの入学者は1,142人(全体の約88%)となり、多くの東海地域出身者で構成されております。

本学では上記の特徴を踏まえ、各学部における人材育成などを通じて地域貢献の実現を目指してまいります。



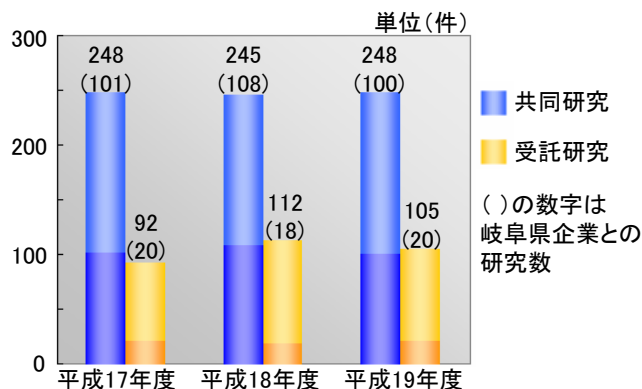
平成19年度学部入学者 出身県別比率

県内機関との産学連携

本学では産学融合の推進を目的として、産官学融合本部を中心に、共同・受託研究などの拡充を目指しております。

平成19年度に本学が他機関と行った共同研究は248件であり、そのうち100件(約40%)を岐阜県の機関と行っています。また、受託研究では105件のうち20件(約19%)を岐阜県の機関と行っています。

今後も蓄積された大学の知を岐阜県を中心とした地域の皆様に還元することを通じて、地域の活性化に貢献してまいります。



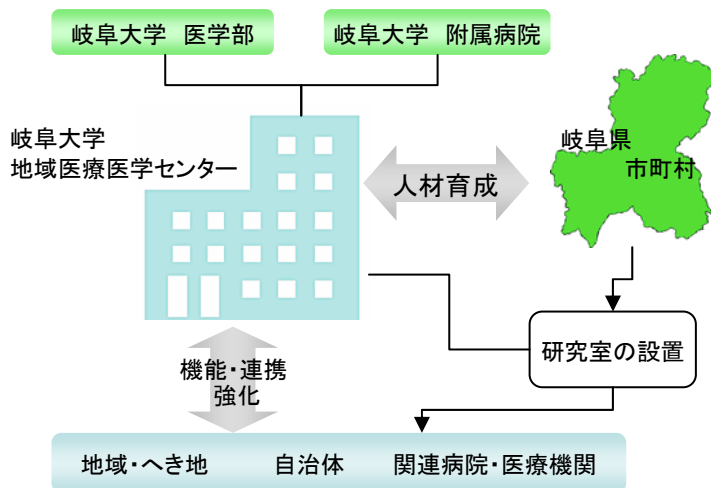
共同・受託研究数の推移

地域医療への貢献

近年、社会的な課題となっている医師不足及び医師の偏在などに対応するため、岐阜大学医学部では平成19年4月に地域医療医学センターを設置し、地域医療の抜本的な解決を目的とした研究を進めております。

また、同センターでは平成19年11月に岐阜県からの寄附講座が開設され、行政及び他の医療機関と連携し、地域病院間の機能・連携強化などの実践が行われています。

平成20年度には推薦入試に地域枠を設け、地域医師の育成などによる地域医療への貢献も目指してまいります。



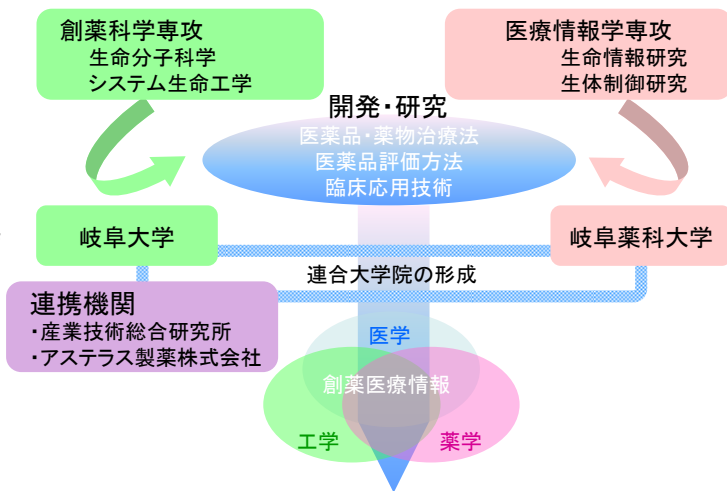
地域医療医学センターの連携概要



岐阜薬科大学との連携

平成19年4月に岐阜薬科大学との間に生命科学・創薬に関する連合大学院(大学院連合創薬医療情報研究科)を設置いたしました。この大学院では先端医療に携わる人材を育成する教育機関であると同時に、「創薬」をテーマとしているなどユニークな特徴がございます。

また、岐阜薬科大学との連携は連合大学院の設置のみではなく、今後は教育・研究に関してソフト・ハードの両面で連携するとともに、公立の研究機関などが参加することにより、新たな地域活性化につなげることを目指してまいります。



連合創薬医療情報研究科組織概要

公開講座

本学では毎年、地域社会の皆様を対象とした様々な公開講座を開催しております。平成19年度には有料・無料の講座併せて28の講座を開催し、延べ581人の受講者の方にご参加いただきました。

公開講座では小・中学生とその保護者の方を対象とした家族参加型の講座や、高校生の方を対象とした大学講義体験型、一般社会人の方や技術者の方を対象とした専門的な講座など、様々な公開講座が企画されております。

公開講座概要

	平成18年度		平成19年度	
	公開講座数	15		28
	有料 9	無料 6	有料 5	無料 23
延べ受講者数	610人		581人	
支出額	4,327千円		3,041千円	
受講料収入	1,322千円		668千円	

岐阜シンポジウム

本学は地域の知の拠点として、地球規模あるいは社会全体が抱える課題である環境、バイオ、情報、教育などをはじめとした重要テーマについて、本学の研究成果を年2回(春・秋)発信しております。

平成19年度は数えて13回目となる「地方国立大学の挑戦」を2日に渡り開催し、他大学・機関をはじめとして一般・学生の方々延べ547人にご参加いただき、地方における今後の大学教育についての講演や、意見交換が行われました。

平成20年度以降も引き続き様々な分野において、岐阜大学独自の視点と切り口で課題の提起を行い、地域社会全体で解決手段を探る場を創ってまいります。

岐阜シンポジウム概要

	実施テーマ	参加者数	支出額
平成18年度	ITとロボットで診る・治す ~ロボティック先端医療~	99人	2,000千円
	岐阜、森とともに生きる風土	213人	2,000千円
平成19年度	岐阜学を求めてpart II	383人	1,878千円
	地方国立大学の挑戦	547人	1,869千円

※平成19年度実施の2テーマについては、2日間に渡り開催されていますので、参加者数は延べ人数となります。

学生・ご家族の皆様へ

教育に係る経費

平成19年度における教育に係る経費の総額は約78億6千万円となっております。

この教育に係る経費を学生実員で割り戻すと、一人あたりにつき約102万円が学生の皆様の教育を目的として使用された金額となります。

教育に係る経費 単位(千円)

教育経費	1,396,804
教育研究支援経費	327,306
教育に係る人件費	6,134,823
合計	7,858,933

学生一人あたりの教育に係る経費	1,025千円
= 教育に係る経費(7,858,933千円)/学生実員(7,669人)	

- ※ 教育経費とは授業や課外活動などの学生の皆様の教育を目的として要した費用となります
- ※ 教育研究支援経費とは図書館や総合情報メディアセンターなどで教育や研究支援を目的として要した費用であり、教育支援相当額として半額を算定しております
- ※ 教育に係る人件費は、研究施設を除き、附属病院については教育と診療との業務の割合から算定し、またそれ以外の施設については約半額を算定しております

学生納付金

平成19年度における本学入学者は、学部学生1,297人、大学院生662人であり、学生の現員は学部学生5,947人、大学院生1,708人、専攻科学生14人の合計7,669人となっています。

学生の皆様からご納付いただく料金には、入学試験時の検定料、入学時の入学料、毎年度の授業料となっており、平成19年度におけるこれら学生納付金収益は約43億7千万円(経常収益の約12%)となります。

学生納付金

	検定料	入学料	授業料(年額)
学部	17,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

学生納付金依存度	12.2%
= 学生納付金収益(4,372,535千円)/経常収益(35,953,019千円)	

19年度同規模25大学平均・・・13.5%

入学料・授業料の減免

本学では、本学学生が経済的理由などの入学料・授業料の納付が困難な場合において、納付金の免除(半額もしくは全額)または納付を猶予する制度が設けられております。

平成19年度には入学料約8百万円、授業料約2億4千8百万円の免除が適用されました。

入学料・授業料免除額

		平成18年度	平成19年度
免除額	授業料	170,830千円	248,365千円
	入学料	7,896千円	7,755千円
免除率(決定数/申請数)	授業料	72.8%	79.8%
	入学料	37.8%	32.5%
納付金免除割合(免除額/入学・授業料収益)	授業料	5.0%	6.8%
	入学料	1.4%	1.4%



TA・RA制度

本学ではTA・RAとして教育・研究補助業務に大学院生を採用し、これらの業務に対して手当を支給することで大学院生の処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力向上の機会提供を行っております。

・TA(Teaching Assistant)とは、実習や授業における実験など、教育に関する補助業務に携わることにより、教育者としての能力の向上を図ります。

・RA(Research Assistant)とは、大学院研究科における研究プロジェクトなどにおいて、研究補助業務に携わることにより、研究者としての能力の向上を図ります。

図書

平成19年度末における本学図書館の蔵書は889,403冊(約49億8千万円)となっております。6月には医学部及び附属病院の移転に伴い医学図書館も新規開館いたしました。

図書館では県内公共図書館と連携して蔵書検索や相互利用が行えるほか、電子ジャーナルや新聞記事のデータベース化をはじめとした教育研究支援の充実を図っております。

TA・RA概要

	平成18年度		平成19年度	
	採用人数	支払実績	採用人数	支払実績
TA	2,704人	41,402千円	2,772人	42,413千円
RA	382人	15,319千円	456人	15,486千円
合計	3,086人	56,721千円	3,228人	57,899千円

※採用人数は1年を通じたの延べ人数となっております



岐阜大学図書館

図書概要

	平成18年度	平成19年度
図書資産額	5,030,702千円	4,978,368千円
蔵書数	889,403冊	887,309冊

特色ある教育支援プログラム等

教育の質の向上や政策課題対応型の優れた取り組みなど、大学等高等教育機関における学生教育の質の向上を目指す個性・特色のある優れた取り組み(Good Practice: GP)については、国からの財政支援を受けることができます。

本学では平成19年度の学生支援GPとして「生涯健康を目指した学生健康支援プログラム」が採択され、約2千9百万円が交付されています。

今後も更なる学生健康支援体制の向上を図るため、健康診断の質の向上、喫煙習慣の排除、精神科専門医による個別相談などの健康障害予防に取り組むとともに、継続的な学生支援体制の質の向上に努めてまいります。

平成19年度に採択・継続されたGP一覧

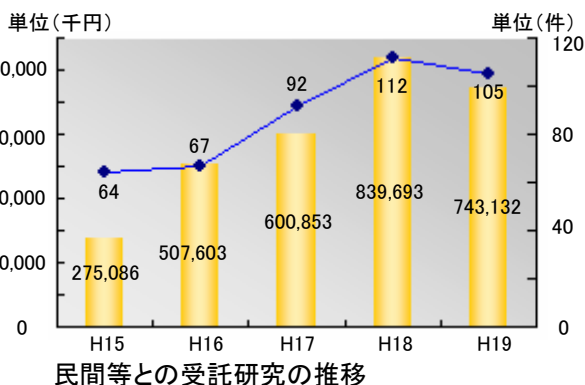
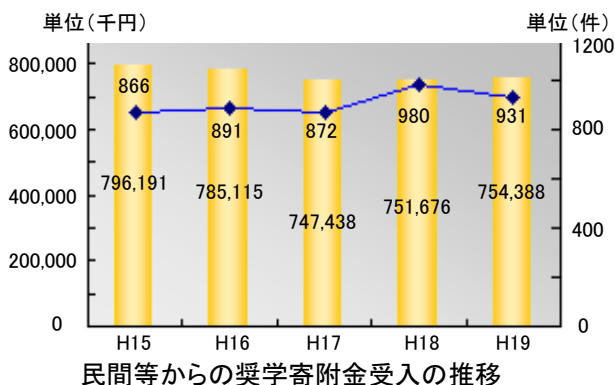
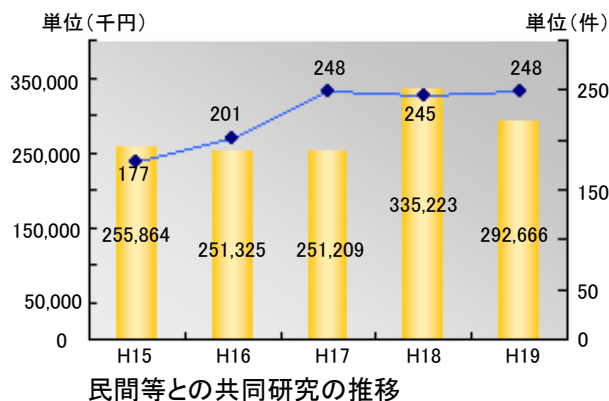
GP名称	期間	部局	H19年度受入額
臨床医学教育を強化向上させるICT	平成19～21年度	医学部	23,993千円
地域・大学共生型教師教育システム	平成16～19年度	教育学部	17,200千円
教育臨床実習重視の教師発達支援プログラム	平成18～19年度	教育学部	19,700千円
生涯健康を目指した学生健康支援プログラム	平成19～21年度	保健管理センター	28,972千円

外部資金の受入状況

平成19年度の外部資金受入状況は、以下の表のとおりです。今後も教育研究活動の充実・発展のために、さらに積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

外部資金比率	5.3%
= 外部資金(1,901,647千円)/経常収益(35,953,019千円)	

※外部資金＝受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益
19年度同規模25大学平均・・・4.8%



寄附講座

寄附講座とは、民間などからの寄附を有効に活用して設置運営し、本学の教育研究の活性化を図ることを目的としております。平成19年度には、新たに岐阜県からの寄附により「地域医療学講座」、民間企業3社からの寄附により「地盤構造物保全学講座」及び「地盤防災講座」を設置いたしました。なお、寄附講座の設置期間は原則として2年以上5年以下となっております。

平成19年度寄附講座一覧

寄附講座名	金額	研究内容
健康障害半減講座	20,000千円	地域住民の健康増進に関する重要な課題解決に関する研究を行う。
骨関節再建外科学講座	10,000千円	再生医科学の基礎研究を行う。
地域医療学講座	16,000千円	地域医療の構築に関する研究を行う。
地盤構造物保全学講座	17,000千円	地盤構造物を対象としたハード・ソフト技術の開発、研究を行う。
地盤防災講座	17,000千円	防災技術に係る基礎的・実用的研究を行う。



産官学連携強化の具体的活動事例

□地域との交流の場

企業・団体などの会員で構成されている「岐阜大学地域交流協力会」と産官学融合本部が連携して、産官学の「出会いの場」を提供しております。毎月第二金曜日夕刻開催の「遊Go」、「プレ遊Go」や「ラボツアー」、「技術交流研究会」などの活動を通して、産官学連携の環境作りを行っております。



遊Go開催の様子

□人材育成を目的とした各種セミナーを開催

特許情報に関する「先行技術調査スタッフ育成セミナー」や客員教授による知的財産や起業に関するセミナーを開催しております。

□研究・技術シーズなどの情報発信

教員の研究概要紹介及び連携の手引きをまとめた「さんかんがく」の発行、ホームページでの特許情報の公開、国際博覧会への出展など情報発信に努めております。



第7回国際バイオEXPO出展の様子

□協定金融機関との連絡協議会設置

金融機関の有する情報・ネットワークを活用して、本学の知的財産と地元企業とのマッチングなど地域経済活性化に貢献してまいります。

知的財産の積極的活用

大学の知的財産活用に対する理解の促進に努めるとともに、科学技術振興機構の協力による「新技術説明会」の開催や地元企業などへのアプローチに努めた結果、特許料収入など知的財産収入は前年度に比べ増加いたしました。

岐阜大学における知的財産関連収入

区分	平成18年度	平成19年度
特許権等実施許諾・譲渡等収入	3,010千円	7,075千円
件数	12件	16件

金型創成技術研究センター

本センターは文部科学省の科学技術振興調整費の採択を受けて設置され、地域の自治体・金型産業界と連携して次世代の金型産業界を担う高度職業人の養成を目的としています。

本学教員のほか、地元企業の技術者を講師として招き、金型技術の高度化・伝承を継続的に実行し、地域産業に貢献する若手技術者養成のため、学部・大学院教育とともに、社会人対象の各種コースを設けています。

平成19年度には、企業の皆様から成形平面研削盤など様々な機械をご寄贈いただいております。本センターが次世代金型人材育成の拠点となるよう努めてまいります。



金型センター附属工場に設置された平面研削盤

附属病院をご利用の皆様へ

附属病院運営状況

平成19年度においては、患者数が前年度に比べ入院患者数で2,482人減少したものの、外来患者数は5,500人増加し、附属病院収益は約1億7千万円の増となりました。

しかしながら、老朽化による放射線機器の大規模修理の発生や、7対1看護体制整備に向けた人件費増などにより診療経費が増加したため、業務損益においては約3億9千万円の損失となりました。

なお、本院では平成20年5月より7対1看護体制を実施しております。

附属病院の機能充実

- 難病医療拠点病院の指定（平成17年9月）
- 高度救命救急センターの設定（平成18年2月）
- 都道府県がん診療連携拠点病院の指定（平成18年8月）
- エイズ治療の中核拠点病院の指定（平成19年3月）
- 肝疾患診療連携拠点病院の指定（平成19年11月）

PET-CT診断装置の導入

本院は平成19年11月にPET-CT装置を導入しました。PET-CT装置とは、PET検査とCT検査を同時に行うことができる画像診断装置です。PETによる細胞の機能画像とCTによる形態診断画像を重ね合わせた画像を作成することができ、診断精度が大幅にアップします。

PET(Positron Emission Tomography)検査は、FDGというブドウ糖に似せた薬剤を体内に注射し、薬剤ががん細胞に集まるところを画像化することで、がんの有無や位置を調べます。正常細胞より3~8倍も多くブドウ糖を摂取するがん細胞の特性を利用した画期的な検査法です。

PET検査では、一回の検査でほぼ、全身のがんの有無、場所、大きさを測定することができます。さらに、従来の検査だけでは発見できない微小ながんやその位置まで正確に確認することが可能です。また、がんだけでなく、脳疾患、心臓疾患の検査にも利用され、三大生活習慣病の超早期発見にも多大な効果を発揮します。

患者数 単位(人)

	平成18年度	平成19年度	増減
入院患者延数	190,197	187,715	▲2,482
一日平均患者数	521.1	512.9	▲8.2
外来患者数	309,109	314,609	5,500
一日平均患者数	1,261.7	1,284.1	22.4

平均在院日数 単位(日)

	平成18年度	平成19年度	増減
平均在院日数	16.07	15.34	▲0.73

附属病院収益 単位(百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
附属病院収益	13,493	13,644	151

手術件数 単位(件)

	平成18年度	平成19年度	増減
手術件数	4,375	4,532	157

緊急搬送件数(ヘリコプター) 単位(件)

	平成18年度	平成19年度	増減
搬送件数	62	59	▲3

附属病院セグメント情報(業務損益) 単位(百万円)

	平成18年度	平成19年度	増減
業務費用	18,643	19,567	924
業務収益	18,178	19,176	998
業務損益	▲465	▲391	74

※百万円未満切り捨てのため、合計は一致しない場合がございます



PET-CT診断装置

教職員の皆様へ

研究経費関係

教員一人あたりの研究経費は約214万円となり、全国同規模25大学平均の約189万円を上回る水準となっています。

また、業務費に対する研究経費は5.1%となり、全国同規模25大学の平均5.1%と同水準となっています。

教員一人あたりの研究経費	2,141千円
= 研究経費(1,727,669千円)/教員数(807人)	

※教員実員＝平成19年5月1日現在の教育系職員数
19年度同規模25大学平均・・・1,894千円

研究経費比率	5.1%
= 研究経費(1,727,669千円)/業務費(34,079,169千円)	

19年度同規模25大学平均・・・5.1%

一般管理費関係

業務費に対する一般管理費率は、前年度と同水準の2.8%で推移しております。今後も引き続き業務改善及び経費節減に努めていく必要があります。

一般管理費比率	2.8%
= 一般管理費(965,112千円)/業務費(34,079,169千円)	

19年度同規模25大学平均・・・3.2%

人件費関係

職種別の人件費の実績額は右表のとおりです。総人件費改革の実行計画を踏まえ、定年退職者の補充抑制、事務の効率化による超過勤務手当の縮減などにより人件費節減を着実に実施しております。

業務費に対する人件費の割合は、51.1%と全国同規模25大学平均と比較しても良い数値となっております。

ただし、本学は、業務費に占める病院関係の減価償却費の割合が非常に大きく、そのため業務費が大きくなり、相対的に人件費の占める割合が小さくなっていることに注意が必要です。今後も引き続き人件費節減に向けて努力していく必要があります。

平成19年度人件費一覧

単位(千円)

		平成18年度	平成19年度	増減額	
役員 人件費	報酬・賞与	102,920	108,767	5,847	
	退職手当	0	16,024	16,024	
小計		102,920	124,791	21,871	
教員 人件費	給料・賞与	常勤	8,141,053	7,938,228	▲ 202,825
		非常勤	1,274,826	1,289,088	14,262
	退職手当	常勤	905,365	1,035,974	130,609
		非常勤	1,532	1,485	▲ 47
小計		10,322,776	10,264,775	▲ 58,001	
職員 人件費	給料・賞与	常勤	5,478,785	5,460,229	▲ 18,556
		非常勤	838,836	885,080	46,244
	退職手当	常勤	713,421	685,268	▲ 28,153
		非常勤	5,558	4,533	▲ 1,025
小計		7,036,600	7,035,110	▲ 1,490	
合計		17,462,296	17,424,676	▲ 37,620	

人件費比率	51.1%
= 人件費(17,424,676千円)/業務費(34,079,169千円)	

19年度同規模25大学平均・・・57.8%



科学研究費補助金

科学研究費補助金申請書作成支援マニュアルの作成・配布、説明会の開催、産官学融合本部のコーディネーターを中心とする支援体制により、平成19年度の採択額が増加しております。

科学研究費補助金採択額及び件数

	平成18年度	平成19年度	増減額
採択額	633,898千円	676,500千円	42,602千円
件数	284件	291件	7件

政策経費関係

政策経費の概要

①重点施策推進経費

戦略的・重点的な取り組みを推進するために必要な経費

②教育研究基盤環境整備費

教育研究活動の基盤である施設・設備を中・長期的計画に基づき整備するための経費

本経費は、学長・役員会主導型と公募型を併用し、事業実施部局に予算を配分します。対象事項には成果目標を設定し、事業の成果を評価いたします。

今後も引き続き戦略的な予算配分を実施し、更なる教育研究の充実を目指しております。

19年度配分実績額一覧

単位(千円)

重点施策 推進経費	プロジェクト経費	325,485
	TA経費	52,873
	RA経費	17,157
	インターンシップ経費	1,600
	活性化経費(教育)	8,000
	活性化経費(研究)	38,800
	活性化経費(地域連携)	3,850
	内地研究員経費	1,522
	在外研究員経費	5,000
小計		454,287
教育研究 基盤環境 整備費	施設整備経費	180,000
	教育研究用設備更新等経費	70,000
	小計	250,000
合計		704,287

保育園

本学では、仕事と子育ての両立を支援するため職員の福利厚生の一環として学内に保育園(ほほえみ)を設置しております。

県産材のスギを利用した園舎、のびのびと運動できる園庭、専属調理師が作る給食など安心・安全に配慮した保育園となっています。

○利用時間

月～金曜日 7:00～20:00 (最長22:00まで)
土曜日 8:00～18:00

○休日

日・祝日及び年末年始のほか、大学が定める休日



岐阜大学保育園

愛称“ほほえみ”の由来・・・園児と保護者と職員がともに笑顔で結ばれ、末永く幸せが続くことを願い、名づけられました。


ご注意

本報告書の財務ハイライトは、平成20年9月に文部科学大臣に承認されました財務諸表に基づき作成しております。

上記財務諸表につきましては官報及び本学ホームページ上の情報公開のページでご覧いただけます。以下のURLよりご覧ください。

<http://www.gifu-u.ac.jp/>

(ホーム > 情報公開 > 法人の情報 > 財務に関する情報)



財務レポート2008

岐阜大学

所在地 〒501-1128 岐阜市柳戸1-1

お問い合わせ 財務部財政課 TEL:058-293-2096

Mail: gjfi01010@jim.gifu-u.ac.jp

URL: <http://www.gifu-u.ac.jp/>

※本財務レポートをより充実した内容にしていくため、皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。